

名古屋大学全学技術センター 全学組織化の現状

名古屋大学 医学部
伊東 多加志



1

部局技術部

各 部 局	技術部発足年月日	
理学部	平成4年4月1日	理学部技術部
医学部	平成9年4月1日	理学部・理学研究科・多元数理研究科技術部
工学部	平成3年4月1日	医学部技術部
農学部	平成9年4月1日	工学部技術部
情報文化学部	平成3年4月1日	工学部・工学研究科技術部
環境医学研究所	平成6年4月1日	農学部技術部
太陽地球環境研究所	平成11年4月1日	農学部・生命農学研究科技術部
情報連携基盤センター	平成6年4月1日	農学部技術部
地球水循環研究センター	平成9年4月1日	情報文化学部技術部
	平成9年4月1日	情報文化学部・人間情報学研究科技術部
	平成15年4月1日	情報文化学部・情報科学研究科技術部
	平成4年4月1日	環境医学研究所技術部
	平成3年4月1日	太陽地球環境研究所技術部

2

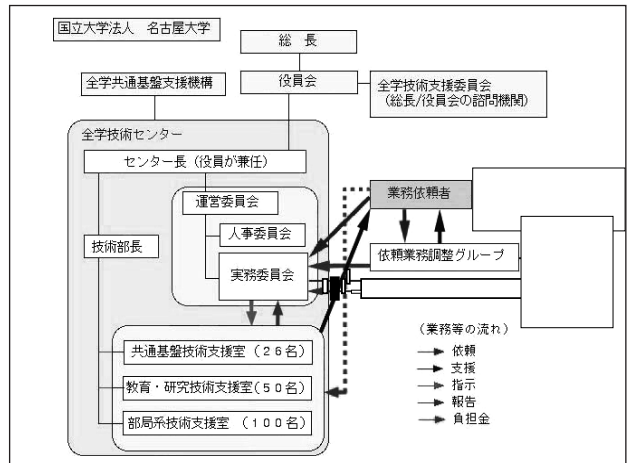
センター設置の経緯

平成16年度の名古屋大学の法人化に向けて

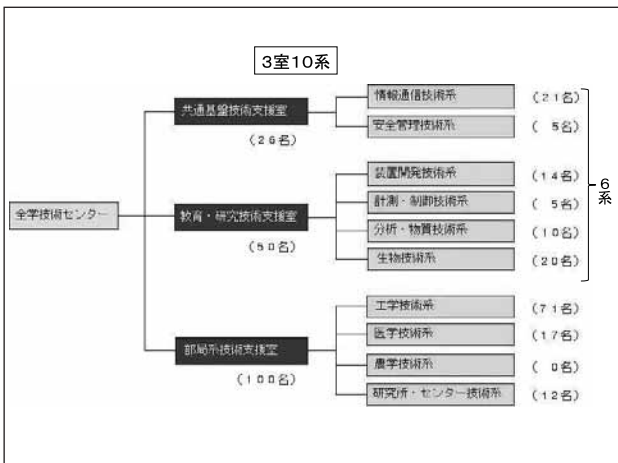
<目的>
全学的に公平な技術支援サービス
技術レベルの向上・高度化
技術の継承

- 中期目標に技術職員組織の全学的な体制を確立
- 平成14年度に全学技術組織の有り方についての検討委員会を設置
- 全学技術組織の組織形態について部局により温度差
- 平成15年12月に最終報告書を作成
(運営委員会、人事委員会、実務委員会などの内規も作成)
- 検討委員会においてどのような組織形態にするか激論が続き、部局系と全学共通組織が混在する中途半端な組織となった。
(工学部、医学部は部局としての組織を維持したい)
- 平成16年度からの全学技術センターの本格的運用に工学部が抵抗概ね1年間の試行期間を設定

3



4



5

人事制度

1. 現行の職名

共通基盤・教育研究技術支援室	部局系技術支援室	専門員制度上の職名
室長	統括技術長	技術専門員
課長	技術長	技術専門員
課長補佐	主任専門技術職員	
主任技術専門員	班長	
技術専門員	専門技術職員	
技術員	主任	
技術補佐員	技術職員	

・ 専門職としての職名と管理職としての職位が混在

2. 専門職の職名と管理職の職位の分離

- 全学技術センターの管理職としての職位
室長、課長、課長補佐、班長
- 専門職の職名
KEKの例
主任技術員 → 部長・次長
主任技術員 → 課長
技術員 → 班長・班長
技術補佐 → (保員)
技術員 → (新人保員)

6

全学技術センター試行の経緯と成果・課題

(1) 試行の経緯

- 平成16年4月、全学的に公平な技術支援サービス、技術レベルの向上・高度化、技術の継承を目的として全学技術センターを試行的に発足。
- 平成16年9月、人事委員会の設置。但し、当分の間、人事委員会を機能させないこととし、技術職員組織に関する問題は全学技術支援委員会及び同専門委員会で検討することとした。
- 平成17年9月、専門委員会の下に6つの「技術系懇談会」を設置し、同10月に第1回懇談会を開催。
 - ①業務依頼者と技術職員間および技術職員間の意思疎通を図る
 - ②依頼業務の円滑な遂行、技術職員の技術・やりがいの向上を図る、
 - ③各技術系における支援業務のあり方の検討をめざす、ことを目的とする
 位置づけ：全学技術支援委員会専門委員会のワーキンググループを補う。
- 平成17年12月、全学技術支援委員会は試行に関する中間報告をまとめ、「引き続き現センター組織の試行を行いつつ、一元化組織の具体的な方針を策定し、平成21年度に終了する第一期中期計画の早い時期に全学的技術支援の一元化組織化を本格実施すること」を了承。

(2) 試行の成果

- 1) 公平な技術支援サービス
 - ・全ての技術職員に対して、業務依頼申請書を通して教員・学生らによる業務依頼が可能になった。
- 2) 全学共通基盤的技術支援の強化
 - ・教室系技術職員の総定員の5%相当分を全学共用枠として設けた。平成19年度より、全構成員がサービスを受ける全学共通基盤的技術である情報通信および環境安全衛生の技術支援に充てている(各1名)
- 3) 技術の継承と採用の年次計画
 - ・全学技術センターとしての削減率と部局の定数を定め、部局の枠を越えて計画的削減と年次計画による採用を可能にした。
 - ・センターとしての技術職員の採用試験と新人研修を実施している。
- 4) 技術および技術職員の交流
 - ・全学的な技術研修会の実施、および実務委員会・業務会議の開催により、限定的ではあるが、技術と技術職員の交流が可能になった。
- 5) 支援業務の把握
 - ・業務依頼報告書の提出により、各技術職員が行った業務の種類・内容と量および依頼者の部局(業務の流通)を把握することが可能になった。

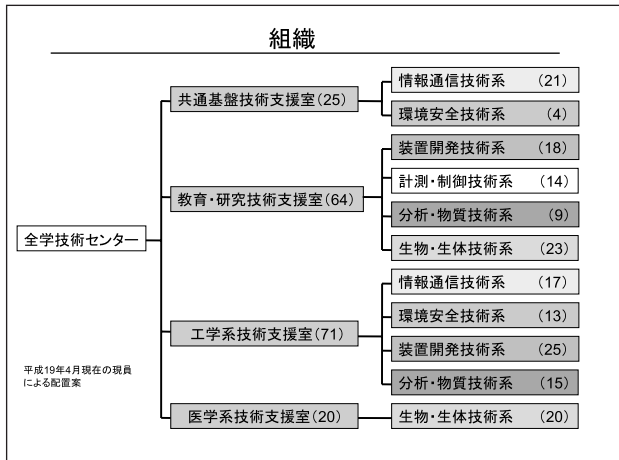
(3) 課題

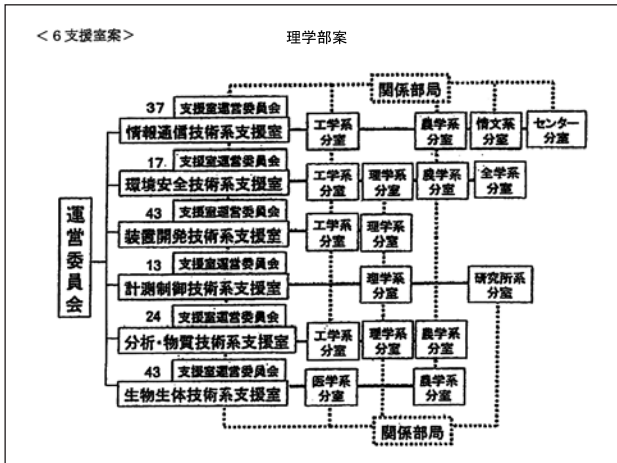
- 1) センターの役割・位置づけ
 - ・センター組織の役割・位置づけが明確でないために、部局との関係が曖昧であり技術支援の現場や部局の運営組織との間に混乱がある。
- 2) 業務と技術の交流
 - ・依頼業務を協力して行うなどの日常的な支援業務を通じた技術交流が少ない。現センター組織の「3室10系体制」が専門技術分野に対応した組織体制になっていないために、従前の部局の壁が業務と技術交流の障害になっている。
- 3) 技術支援組織の運営
 - ・各専門技術分野における技術支援のニーズとその対応について全学的に検討する場がない。技術支援サービスを受ける教員と支援提供者である技術職員との意思疎通および支援業務実施に関する事項を検討する運営上の組織が必要である。平成17年度に全学技術支援委員会専門委員会(現在の検討WG)に設けられた技術系懇談会の実質化が重要である。
- 4) 経費とその負担
 - ・支援業務に使用する設備・装置の経費、支援業務の維持費、センターの運営に係る経費等の負担者が明確にする必要がある。
- 5) 技術職員の評価、昇格・昇級の基準
 - ・技術職員を職種として一元的に評価するシステムが必要である。

成果・課題に対する問題点

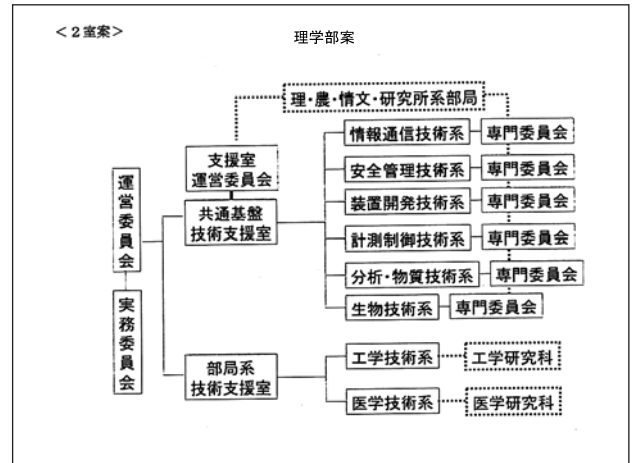
- 旧帝大の中では先進的に全学技術組織の一元化を図り、全学技術センターを設置したが、部局間の考え方の違い、部局のエゴなどによる意見の対立がある。
- 部局系と全学的組織が混在する中途半端な組織となったため、下記のような問題、矛盾が生じてきた。
 - ① 実務委員会では業務依頼報告書を集計しているが、その目的は大学における技術支援業務の種類と量を把握し、今後の採用計画に反映させるためであったが(個人の評価には使わないという前提)、定員の削減は部局の技術職員数に応じた割合で行われ、また後任の採用計画についても部局の意見を尊重するというやり方で、全学的視点から判断するという全学技術センターとしての役割を果たしていない。
 - ② 共通基盤技術支援室や教育・研究技術支援室の人事(配置)案は全学的な検討ワーキンググループで討議するが、部局系技術支援室に関しては部局から出された人事案を尊重するというので、内容に立ち入って議論はしない。部局系だけ、他の部局からの批評を免れている。

- ③ 全学として必要な共通業務(情報通信:サーバー管理、安全管理)に毎年1~2名程度の新規採用をしているが、従来工学部が担ってきた業務が多いなど、他学部からの批判がある。
- ④ 各系ごとに技術系懇談会が開催され、部局の枠を越えて、支援業務のあり方の検討を目指してきたが、それを反映させるための権限もなく、次第に形骸化していった。
- ⑤ 試行期間中に、全学技術センターを本格的運用するために必要な事項(課題、問題点)を整理し、タイムスケジュールを組んで計画的に準備を進めるはずであったが、現実的な取り組みが行われず、試行期間が毎年延長されてきた。部局の枠を越えた本格的一元化とはほど遠く、技術職員にもセンター発足時の意気込みが薄れてきた。

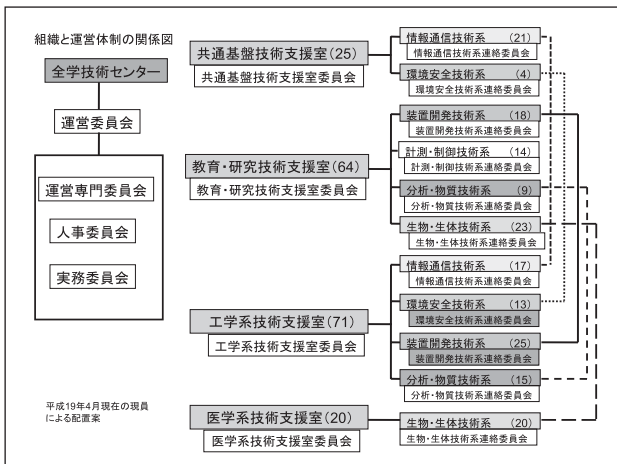




13



14



15

まとめ

- 新組織には技術系連絡委員会が設置され、技術支援室を横断して各技術系の運営に関する事項を審議し、連絡調整することになっているが、今後の成否はこの委員会が実質的に機能するにかかっている。
- 今後は時代の流れと共に大局を見渡せる柔軟な考え方の教授が現れ、5～10年先には部局の枠を越えた本格的な一元化が行われるのではないかと

16